

VT HOLDINGS CO.,LTD.

第30期 報告書

2011年4月1日 ~ 2012年3月31日



VTホールディングス株式会社

証券コード 7593

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2012年3月31日をもちまして、第30期（2011年4月1日から2012年3月31日まで）が終了いたしましたので、ここに当期の事業の概況等をご報告申し上げます。

今後も、持続的な企業価値の向上を目指し、株主の皆様をはじめ、ステークホルダーの方々のご期待にお応えしてまいります。

株主の皆様におかれましては、引続きご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2012年6月

代表取締役社長 **高橋一穂**

2012年3月期の連結業績について

当連結会計年度の国内の新車販売市場は、東日本大震災やタイ洪水による自動車メーカーの減産の影響を受け上期は前年比で減少が続きましたが、下期はメーカーの生産体制の復旧が進み前年比でプラスに転じ、更に12月以降はエコカー補助金が復活するプラス要素が重なり、足許は好調に推移しております。

当社グループにおきましても、中核事業であります自動車販売関連事業における新車、中古車を合わせた自動車販売台数は55,813台と、通期では前期に比べ616台（1.1%）減少となりましたが、10月からは前年比でプラスに転じております。

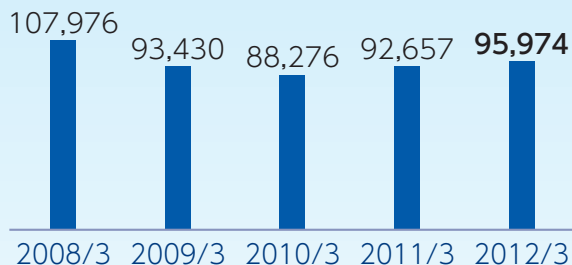
また、国内新車販売市場が長期的に縮小傾向であることから、かねてより新車・中古車の粗利の

改善、サービス部門やレンタカー部門の売上拡大や収益性の改善、経費削減、財務体質の強化等に継続的に取り組み、新車販売台数の減少に充分対応できる企業体質を構築してまいりましたので、売上高、利益面ともに好調に推移しております。

当連結会計年度の業績は、連結売上高は959億74百万円（前期比3.6%増）、2期連続の増収で、過去3番目の売上高となります。営業利益は66億62百万円（前期比12.5%増）、経常利益は65億62百万円（前期比15.1%増）、当期純利益は43億61百万円（前期比57.8%増）となり営業利益、経常利益、当期純利益いずれも3期連続の増益で、過去最高を更新いたしました。

■ 連結業績ハイライト

売上高 (単位:百万円)



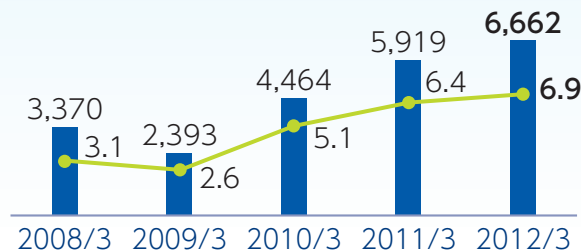
当期純利益／当期純利益率

■ 当期純利益 (単位:百万円) ◆ 当期純利益率 (単位:%)



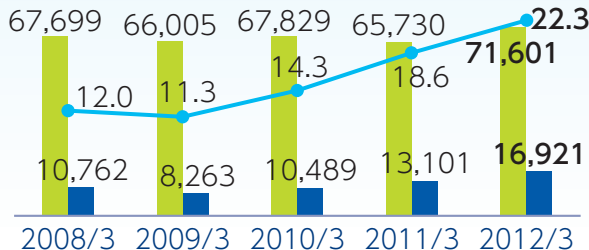
営業利益／営業利益率

■ 営業利益 (単位:百万円) ◆ 営業利益率 (単位:%)



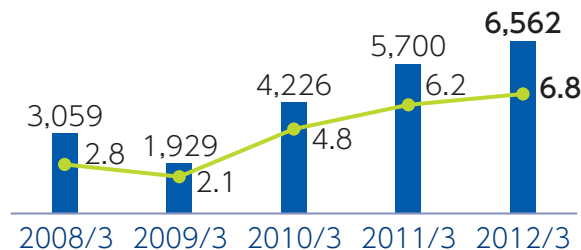
総資産／純資産／自己資本比率

■ 総資産 (単位:百万円) ◆ 自己資本比率 (単位:%)
■ 純資産 (単位:百万円)



経常利益／経常利益率

■ 経常利益 (単位:百万円) ◆ 経常利益率 (単位:%)



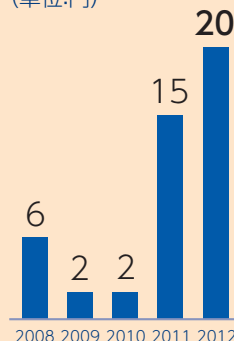
利益還元について

1株当たり配当金 **20円** (単位:円)

当社は連結業績に応じて、連結配当性向20%を意識した配当を継続して実施することを基本方針としております。この基本方針のもと、当期は1株当たり20円の配当（うち中間配当8円）を実施することといたしました。

2012年3月期配当性向 15.8%

(2011年3月期18.6%、2010年3月期3.7%)



M&Aによるグループの拡大

当社グループは、自動車販売関連事業を中核事業とし、独自の自動車ディーラーの運営ノウハウにより、業界では、際立った収益性を実現してまいりました。また、当社は新車販売ディーラーを企業買収により取得、子会社化することにより、当社グループの業容拡大を図ることを成長戦略としております。2012年4月2日には、下記2つのM&Aを実施しております。

当社は、COLT CAR RETAIL LIMITED（現CCR MOTOR CO. LTD.）の全株式を取得、子会社化

CCR MOTOR CO. LTD.は、英国のロンドン及びイングランド南西部を販売エリアとする三菱自動車の新車ディーラーであり、新車店舗11拠点を運営しております。

※COLT CAR RETAIL LIMITEDは、商号を変更し、CCR MOTOR CO. LTD.に変更しております。



当社グループの日産系連結子会社を通して、株式会社日産サティオ埼玉の全株式を取得、子会社化

株式会社日産サティオ埼玉は、埼玉県の東南部を販売エリアとする日産系の新車ディーラーであり、新車店舗17拠点、中古車店舗4拠点を運営しております。



なお、両社ともに、株式取得日が2012年4月2日となるため、2013年3月期より、当社連結業績に寄与することとなります。

■ IRカレンダー

2012年

7月20日・21日

名証IRエキスポ2012
【個人投資家・機関投資家・アナリスト対象】

8月上旬

第1四半期
決算発表

9月1日

名証株式投資サマー
セミナー
【個人投資家対象】

11月上旬

第2四半期
決算発表

11月下旬

第2四半期決算説明会

※今後決定する日程又はイベント等の詳細は、当社HPをご覧ください。



■ グループネットワーク

2012.4.2現在 ※下記の店舗数には、2012年4月2日付で子会社化した左記の2社の店舗数を含んでおります。

自動車販売拠点数



国内外別拠点数



レンタカー営業拠点数



取扱い自動車メーカー



ホンダ



日産



ルノー



三菱



フォード



スズキ



ジャガー



ランドローバー



フィアット



プジョー



アルファロメオ



ロータス



ケータハム



ノートン

[自動車ディーラー会社別一覧]

	会社名	新車拠点数	中古車拠点数
自動車ディーラー	(株)ホンダカーズ東海	24	1
	長野日産自動車(株)	31	5
	静岡日産自動車(株)	25	4
	三河日産自動車(株)	11	2
	(株)日産サテリオ埼玉	17	4
	(株)フォードライフ中部	7	6
	VTインターナショナル(株)	1	
	Trust Absolut Auto (PTY) LTD.	2	
	Sky Absolut Auto (PTY) LTD.	3	
	CCR MOTOR CO. LTD.	11	
	輸入車インポーター	エルシーアイ(株)	2
レンタカー	J-netレンタリース(株)		1
合計		134	23

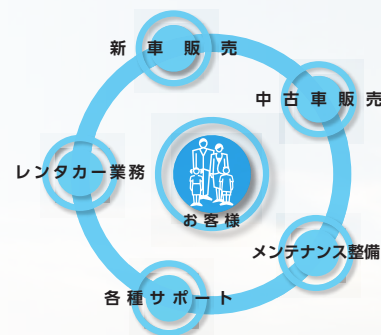
日本最高水準の収益性を誇る自動車ディーラーグループ

1983年に、新車ディーラーとして1店舗で発足した(株)ホンダベルノ東海（現在の当社とホンダカーズ東海(株)の母体）は、当時のホンダベルノブランドとしては国内最後発の自動車ディーラーでしたが、発足以来自動車販売のプロ集団として、独自のノウハウを確立しながら、顧客ニーズを的確に捉えた販売手法により販売エリアを拡大し、既成概念に捉われない独自の収益構造を構築、自動車ディーラーとしては国内有数の収益性を誇る企業となりました。



ユーザーのワンストップ化を実現する提案型営業

高付加価値を追求したディーラーオリジナルモデルやカーライフをトータルにサポートするメンテナンスパック等の提案を行うことで、顧客ニーズにマッチした営業展開を可能とし、集客のための各種販売促進ノウハウと連動し、高い販売効率を実現しています。



修理や定期整備等のサービス部門を強化することで、安定した収益構造を実現

自動車を安全にご使用いただく上で重要な定期整備等は、日本国内に走る車の台数分の需要があります。販売台数が減少傾向にある近年においても、国内の自動車保有台数は、高水準で安定しており、サービス部門を強化することで、保有台数の高位安定に連動した安定的な収益源のひとつとしております。



自動車ディーラーをM&Aすることで事業範囲を拡大、買収ディーラーを独自のノウハウで再生

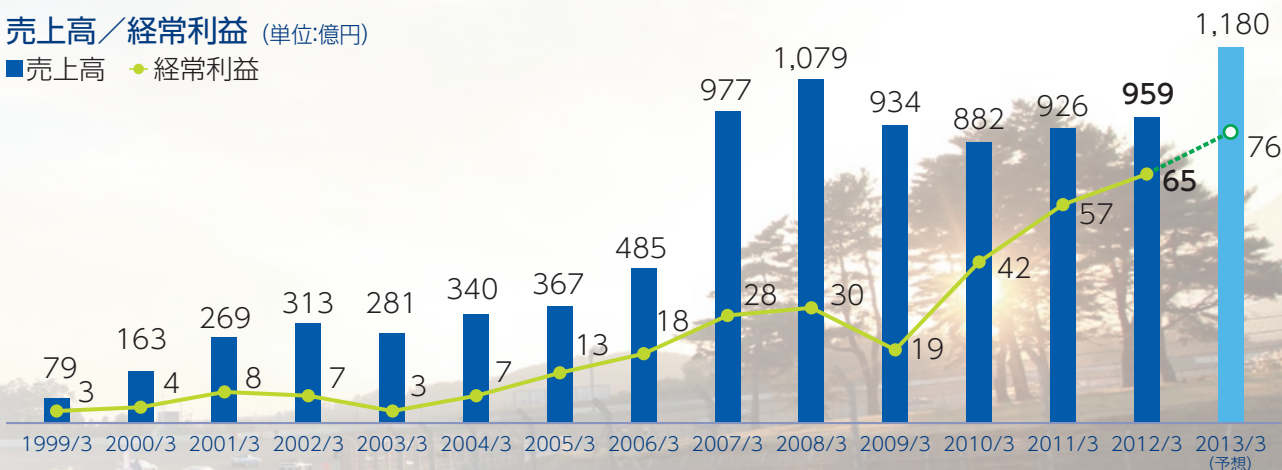
1998年に、更なる事業拡大の為に証券市場への上場を果たしてからは、M&Aを積極展開し、現在、国内外含め157店舗の自動車販売店を擁する自動車ディーラーグループとなりました。日本国内の有力自動車ディーラーの多くが特定の自動車メーカーの系列会社というポジションであるのに対し、我々VTグループは、複数メーカーを取り扱う独立系の自動車ディーラーグループとして、メーカーや地域の枠を超え成長し続けています。

2013年3月期の事業計画について

国内自動車販売市場は、省エネモードの高まりを受けコンパクトカーやハイブリッド車等を中心に堅調に推移すると思われます。当社グループとしては、2012年4月に新規に子会社化した国内外の自動車ディーラー2社の収益力強化に注力するとともに、従来にもましてグループ各社の中古車やサービス部門等の基盤収益の一層の向上に取り組み、また併行して財務体質の強化にも継続的に取り組んでいきます。以上の結果、2013年3月期の連結売上高は前期比22.9%増の1,180億円、連結経常利益は前期比15.8%増の76億円を見込んでおります。

売上高／経常利益 (単位:億円)

■売上高 ●経常利益



高い収益効率の実現により、事業規模の拡大と財務の安定性を両立させ、安定成長を目指す

今後も、キャッシュフローの範囲内で継続的にM&Aに取り組み、「事業規模の拡大」、「収益性の向上」、「財務体質の強化」のすべてのテーマをバランスさせた成長シナリオを目指します。

■ 連結財務諸表（要約）

連結貸借対照表

（単位：百万円）

	当期 2012年3月31日現在	前期 2011年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	26,631	20,634
固定資産	44,970	45,095
有形固定資産	27,096	26,667
無形固定資産	10,926	11,688
投資その他の資産	6,947	6,739
資産合計	71,601	65,730
(負債の部)		
流動負債	41,872	37,813
固定負債	12,807	14,815
負債合計	54,680	52,628
(純資産の部)		
株主資本	15,737	12,086
資本金	2,493	2,493
資本剰余金	1,035	1,037
利益剰余金	12,588	8,841
自己株式	△380	△286
その他の包括利益累計額	255	166
新株予約権	41	53
少数株主持分	887	796
純資産合計	16,921	13,101
負債純資産合計	71,601	65,730

連結損益計算書

（単位：百万円）

	当期 2011年4月1日から 2012年3月31日まで	前期 2010年4月1日から 2011年3月31日まで
売上高	95,974	92,657
売上原価	74,986	72,421
売上総利益	20,988	20,235
販売費及び一般管理費	14,325	14,315
営業利益	6,662	5,919
営業外収益	574	498
営業外費用	674	718
経常利益	6,562	5,700
① 特別利益	1,414	290
特別損失	378	584
税金等調整前当期純利益	7,599	5,406
法人税等合計	3,192	2,585
少数株主損益調整前当期純利益	4,406	2,820
少数株主利益	44	56
当期純利益	4,361	2,763

> ポイント解説

① 特別利益について

2011年6月に省電力制御機器装置の設計、開発、製造及び販売にかかる事業を譲渡し、特別利益13億7百万円を計上いたしました。

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：百万円)

	当期 2011年4月1日から 2012年3月31日まで	前期 2010年4月1日から 2011年3月31日まで
② 営業活動による キャッシュ・フロー	6,487	6,619
② 投資活動による キャッシュ・フロー	△694	△916
財務活動による キャッシュ・フロー	△5,549	△6,304
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△0	△27
現金及び現金同等物の 増減額 (△は減少)	242	△630
現金及び現金同等物の 期首残高	6,352	6,982
現金及び現金同等物の 期末残高	6,579	6,352

> ポイント解説

2 フリー・キャッシュ・フロー

フリー・キャッシュ・フローは企業が自由に使える資金の増加額で、企業価値の算定にも使われる重要な指標です。営業CFと投資CFの合計で計算します。
当期のフリー・キャッシュ・フローは57億93百万円となり、前期から90百万円増加いたしました。

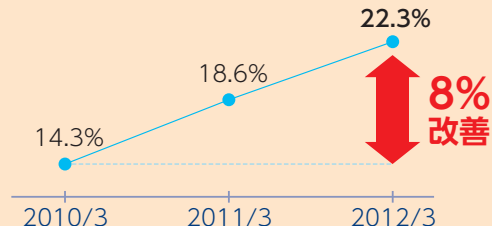
決算CHECK

自己資本比率は、22.3%に改善

利益率の向上に注力するとともに、事業の選択と集中を進め、着実に改善が進んでいます。

2年間で8%の向上。

自己資本比率



株式の状況 (2012年3月31日現在)

株式の状況

発行可能株式総数	56,600,000株
発行済株式総数	36,793,678株
株主数	3,237名

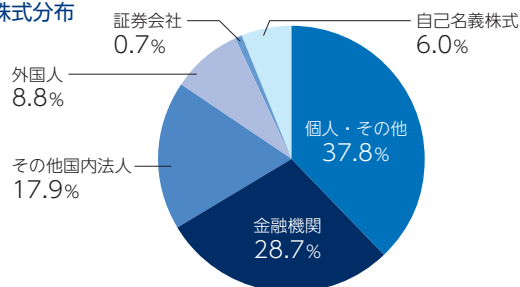
大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
(有)エスアンドアイ	4,484	12.97
三井住友海上火災保険(株)	2,554	7.38
あいおいニッセイ同和損害保険(株)	1,234	3.56
(株)損害保険ジャパン	1,234	3.56
日本興亜損害保険(株)	1,234	3.56
東京海上日動火災保険(株)	1,234	3.56
高橋一穂	1,092	3.16
高橋淳子	1,082	3.13
高橋禮子	1,069	3.09
ゴールドマン サックス インターナショナル	712	2.05

※当社は自己株式を2,223,832株保有しておりますが、上記の大株主の記載からは除外しています。また、持株比率については、自己株式を除いて算出しております。

株式分布状況

所有者別株式分布



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
剰余金配当の基準日	期末配当：3月31日 中間配当：9月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	愛知県名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取扱事務は三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

公告の方法

電子公告

<http://www.vt-holdings.co.jp/>

ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。

上場金融商品取引所

大阪証券取引所・名古屋証券取引所

会社の概要

商号	VTホールディングス株式会社 (VT HOLDINGS CO.,LTD.)
本社所在地	〒477-0032 愛知県東海市加木屋町陀々法師14番地の40
名古屋事務所	〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦3丁目10番32号 栄VTビル4階
設立	1983年(昭和58年)3月
資本金	24億9,370万円
従業員数	連結 1,917名
会計監査人	監査法人 東海会計社 (愛知県名古屋市中区金山1丁目12番14号)

役員

代表取締役社長	高橋 一穂
専務取締役 経営戦略本部長	伊藤 誠英
常務取締役 管理本部長	山内 一郎
取締役	加藤 和彦
取締役	堀 直樹
監査役(常勤)	東谷 栄治
監査役	工藤 吉之助
監査役(公認会計士)	柴田 和範
監査役(弁護士)	鹿倉 祐一

※監査役 柴田和範及び鹿倉祐一は、社外監査役であります。

連結子会社数22社

主な子会社

会社名	資本金(千円)
株式会社ホンダカーズ東海	90,000
長野日産自動車株式会社	37,500
静岡日産自動車株式会社	40,000
三河日産自動車株式会社	30,000
株式会社フォードライフ中部	40,000
エルシーアイ株式会社	123,750
VTインターナショナル株式会社	90,000
ピーシーアイ株式会社	124,000
株式会社トラスト	1,349,000
J-netレンタリース株式会社	60,000
株式会社アーキッシュギャラリー	329,000
株式会社VTキャピタル	350,000
E-FOUR株式会社	250,000

※株式会社トラストは、東証マザーズに上場しております。
 ※上記のほか、2012年4月2日付けで、COLT CAR RETAIL LIMITED
 (現CCR MOTOR CO. LTD.)、株式会社日産サテリオ埼玉及び同
 社の子会社の1社を連結子会社化しております。

■ 株主優待制度について

当社は、2012年3月31日現在の株主の皆様への株主優待から、持株数に応じた優待品を追加し、株主優待制度を拡充いたしました。

- ①当社グループ店舗で利用できる株主優待券、
- ②カタログギフトの贈呈基準は以下のとおりです。

持株数	優待内容
100株以上 1,000株未満	①株主優待券
1,000株以上 5,000株未満	①株主優待券 + ②5,000円相当のカタログギフト
5,000株以上	①株主優待券 + ②10,000円相当のカタログギフト

※株主優待券は、新車・中古車購入時利用優待券（30,000円）、車検時利用優待券（10,000円）、レンタカー利用割引券（5枚）で構成され、当社グループの店舗でご利用いただけます。

※カタログギフトは、掲載商品の中から、ご希望の商品を贈呈いたします。

■ ホームページのご案内

<http://www.vt-holdings.co.jp/>

当社の詳しい情報はホームページでご覧いただけます。




株主の皆様の声をお聞かせください

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

 <http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 7593

いいかぶ

 空メールによりURL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入) アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

- アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から
抽選で薄謝(図書カード500円)
を進呈させていただきます



※本アンケートは、株式会社 a2media(エー・ツー・メディア)の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社 a2mediaについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>) ※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

- アンケートのお問い合わせ TEL:03-5777-3900 (平日 10:00~17:30)
「e-株主リサーチ事務局」 MAIL:info@e-kabunushi.com

VTホールディングス株式会社

本社 〒477-0032 愛知県東海市加木屋町陀々法師14番地の40
名古屋事務所 〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦3丁目10番32号

